

日 時	令和2年10月29日(木) 10:00~10:30 第7回経営会議
出席者	平原副市長、小林副市長、技監、温暖化対策統括本部長、政策局長、総務局長、 財政局長、市民局長、政策調整担当理事
欠席者	城副市長、林副市長、鶴見区長
議 題	1 令和3年度予算政府案に向けた「国の制度及び予算に関する提案・要望」について【政策局】
議 事 要 旨	<p>1 令和3年度予算政府案に向けた「国の制度及び予算に関する提案・要望」について</p> <p>【論点】 令和3年度予算政府案に向け、横浜市の主要事業に関する国予算の適切な確保のため、「国の制度及び予算に関する提案・要望」を実施する。11月中旬に市長が要望行動を行う。 今回の提案・要望は次の視点で選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な提案・要望 ・「特別自治市」、デジタル化の推進など社会情勢を的確に捉えた提案・要望 ・各府省の概算要求を踏まえ、横浜市の重要施策実現にあたり再度要望すべき提案・要望 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案・要望項目は全19項目とし、内閣府、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等への要望を想定。 ・新型コロナウイルス感染症関連の内容を含む項目は「新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化」などの6項目、また、新規項目として「行政のデジタル化の推進に向けた地方自治体への支援」を要望する。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の現状を踏まえ、引き続き不足なく要望行動を実施していく必要がある。 <p>【結論】 <u>主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。</u></p>